

第 111 期中（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 15 年 12 月 24 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大同工業株式会社

目 次

頁

第 111 期中 半期報告書

【表紙】	-----	1
第一部 【企業情報】	-----	2
第 1 【企業の概況】	-----	2
1 【主要な経営指標等の推移】	-----	2
2 【事業の内容】	-----	3
3 【関係会社の状況】	-----	3
4 【従業員の状況】	-----	3
第 2 【事業の状況】	-----	4
1 【業績等の概要】	-----	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	-----	5
3 【対処すべき課題】	-----	6
4 【経営上の重要な契約等】	-----	6
5 【研究開発活動】	-----	6
第 3 【設備の状況】	-----	7
1 【主要な設備の状況】	-----	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	-----	7
第 4 【提出会社の状況】	-----	8
1 【株式等の状況】	-----	8
2 【株価の推移】	-----	9
3 【役員の状況】	-----	9
第 5 【経理の状況】	-----	10
1 【中間連結財務諸表等】	-----	11
2 【中間財務諸表等】	-----	31
第 6 【提出会社の参考情報】	-----	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	-----	41

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成15年12月24日

【中間会計期間】 第111期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 大同工業株式会社

【英訳名】 DAIDO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新家 康 三

【本店の所在の場所】 石川県加賀市熊坂町イ197番地

【電話番号】 0761-72-1234（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 金 野 誠 一

【最寄りの連絡場所】 石川県加賀市熊坂町イ197番地

【電話番号】 0761-72-1234（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 金 野 誠 一

【縦覧に供する場所】 大同工業株式会社東京支社
（東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号（MS-2ビル））
大同工業株式会社大阪支社
（大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番12号（新家ビル））
大同工業株式会社名古屋支社
（愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目9番7号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	15,551	17,286	16,623	31,531	35,674
経常損益 (百万円)	△380	275	△222	△427	510
中間(当期)純損益 (百万円)	△421	122	△311	△940	128
純資産額 (百万円)	10,469	11,081	10,740	11,192	10,506
総資産額 (百万円)	38,526	41,456	40,824	40,221	41,117
1株当たり純資産額 (円)	236.78	249.95	242.30	253.14	237.01
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△9.54	2.76	△7.02	△21.28	2.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.17	26.73	26.31	27.83	25.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171	1,173	△284	1,313	3,570
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△831	△1,931	256	△2,268	△3,680
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3	771	△365	42	792
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	1,227	1,032	1,311	971	1,738
従業員数 (名)	1,288	1,470	1,528	1,336	1,534
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	13,066	14,550	12,771	26,817	29,016
経常損益 (百万円)	△289	220	△382	△130	483
中間(当期)純損益 (百万円)	△334	133	△367	△759	206
資本金 (百万円)	2,226	2,226	2,226	2,226	2,226
発行済株式総数 (千株)	44,524	44,524	44,524	44,524	44,524
純資産額 (百万円)	8,817	9,404	9,184	9,620	8,912
総資産額 (百万円)	31,750	33,096	31,880	33,154	31,589
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	27.77	28.42	28.81	29.02	28.21
従業員数 (名)	939	928	905	922	917

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第110期中間連結会計期間及び第110期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

5 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
動力伝動搬送関連事業	904
その他の事業	624
合 計	1,528

（注）従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（名）	905
---------	-----

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結中間期における経済情勢は、世界経済を牽引する米国経済がイラク戦争終結後も不透明であり、欧州もその影響で景気の回復力の弱さから内需動向は低迷を続けており、依然として不況感から抜け出せないまま推移した。

また、我が国の経済は、企業収益が改善されてきているものの民間設備投資の回復力は乏しく、厳しい雇用環境を反映して個人消費にも力強さが見られないなど景気の底入れ感が確認できないまま推移した。

このような状況のもと、米国子会社の本格的展開により、北米でのメーカー向け及び補修市場の販売強化に努めた。又、当社は組織を簡素化し、意思決定の迅速化と業務のスピードアップを行うとともに、予算管理の徹底による費用の圧縮やVA等の原価低減活動を推進し、収益性の強化に努めたが、二輪車メーカーの国内生産の減少や、欧州等の補修市場の低迷により、連結売上高16,623百万円、連結経常損失222百万円、連結中間純損失311百万円となった。

セグメント別概況はつぎのとおりである。

<動力伝動搬送関連事業>

二輪車用チェーンは、北米向け補修市場が好調に販売を伸ばしたが、国内完成車向けの販売が低調であったため、売上高は前年同期を下回った。

四輪車用チェーンは、海外メーカー向けの増加により、売上高は前年同期を若干上回った。

産業機械用チェーンは、需要減少と競合激化の厳しい市場環境の中で、米国子会社の本格的展開に加え、原価低減活動の強化による価格競争力の向上が効果を上げ、売上高は前年同期を上回った。

搬送関連事業は、中国向けの自動車搬送ラインの販売増加はあったものの、主力である製鉄、セメント、自動車関連の国内設備投資の抑制に加え、環境関連設備の需要一巡による販売減少が響き、売上高は前年同期を下回った。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.2%増の9,742百万円となった。

<その他の事業>

農業機械用ホイールは、国内向けトラクターメーカーの生産減少に歯止めがかかり、売上高は前年同期を上回ったが、主力である二輪車メーカーの輸出機種が生産減少の影響を受け、リム・スポークを中心に売上高は前年同期を大幅に下回った。

階段昇降機は、競合が厳しくなる中、販売網の強化等が成果を上げ、売上高は前年同期を上回った。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比10.2%減の6,881百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動では284百万円の減少、投資活動で256百万円の増加、財務活動で365百万円の減少、並びに現金及び現金同等物に係る換算差額が33百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、当中間連結会計年度末には1,311百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は284百万円と前年同期と比べ1,457百万円の減少となった。これは主に税金等調整前中間純損失の計上、法人税等の支払い及び退職金の支払いによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は256百万円と前年同期と比べ2,188百万円の増加となった。これは主に定期預金の解約によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は365百万円と前年同期と比べ1,137百万円の減少となった。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	9,047,519	△3.6
その他の事業	4,931,699	△7.7
合 計	13,979,219	△5.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は、販売価格による。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	10,303,972	4.5	4,136,671	△0.0
その他の事業	7,206,107	△6.5	2,448,721	0.4
合 計	17,510,080	△0.3	6,585,392	0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	9,742,377	1.2
その他の事業	6,881,132	△10.2
合 計	16,623,510	△3.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,501,162	20.3	2,748,997	16.5
スズキ(株)	1,567,857	9.1	1,678,216	10.1

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の研究開発及び既存製品の基礎研究、用途開発を技術部、A S事業部にて行っており、研究開発費の総額は104,343千円である。

動力伝動搬送関連事業

① ディーゼルエンジン用チェーン

エンジンオイルへのススの混入による著しい摩耗環境不良条件にさらされるディーゼルエンジン内のタイミングチェーン及びバランサーチェーン用に、特殊表面処理の採用と部品の精度向上による業界初のシングルストランドローラーチェーンを開発し、量産納入を開始した。

② オフロード・バギー車用軽量ドライブチェーン

寸法制約が厳しいオフロードバイクやバギー車用ドライブチェーンとして、総幅をオープンチェーン並みに小さくし、耐久性・質量・チェーン幅を高次元でバランスさせたシールチェーンを開発し市場投入した。

③ 汎用プッシュチェーンシステム

従来のチェーンではできなかった強力な押し力を得ることができるコンパクトでシンプルな構造のプッシュチェーンシステムを開発し、発表した。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更、重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
提出会社	動橋工場 (石川県加賀市)	その他の事業	子会社日研工業(株) 使用の土地、建物の 買取り(土地 13,686㎡)	285,925	—	借入金	平成15年 11月	平成15年 11月	—
提出会社	本社及び本社工 場(石川県江沼郡 山中町)	その他の事業	高齢者向け賃貸住 宅用の土地、建物の 買取り及び改修 (土地2,814.52㎡)	760,869	—	借入金	平成15年 11月	平成16年 7月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,524,806	44,524,806	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	44,524,806	44,524,806	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	—	44,524,806	—	2,226,240	—	1,551,292

(4)【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,081	4.67
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,380	3.10
ダイド興産有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町7-1-1	1,308	2.94
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,303	2.93
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	1,298	2.92
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-2-1-24	1,291	2.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,291	2.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,290	2.90
新家萬里子	石川県加賀市大聖寺耳聞山町7-1-1	1,287	2.89
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,076	2.42
計	—	13,607	30.56

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

住友信託銀行株式会社 127千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 375,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,894,000	43,894	同上
単元未満株式	普通株式 243,806	—	同上
発行済株式総数	44,524,806	—	—
総株主の議決権	—	43,894	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	711株
相互保有株式	新星工業(株) 375株
	(株)和泉商行 250株

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197番地	12,000	—	12,000	0.03
(相互保有株式) 新星工業株式会社	名古屋市中川区中郷4丁目75番地	305,000	—	305,000	0.69
(相互保有株式) 株式会社和泉商行	大阪市西区京町堀1丁目7番20号	70,000	—	70,000	0.16
計	—	387,000	—	387,000	0.87

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	185	233	233	232	223	224
最低(円)	160	168	205	181	195	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,928,665		1,923,225		2,962,773	
2 受取手形及び売掛金		9,369,101		8,657,288		9,344,494	
3 有価証券		97,836		836		100,836	
4 たな卸資産		4,642,681		5,071,149		4,579,326	
5 繰延税金資産		258,779		499,559		368,101	
6 その他		529,833		440,577		384,972	
貸倒引当金		△13,935		△11,313		△12,325	
流動資産合計		16,812,962	40.6	16,581,323	40.6	17,728,179	43.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		3,820,807		3,887,176		4,074,413	
(2) 機械装置及び運搬具		6,592,008		6,059,839		6,441,125	
(3) 土地		2,021,075		2,174,050		2,142,261	
(4) 建設仮勘定		321,377		320,717		113,894	
(5) その他		311,128		447,250		457,856	
有形固定資産合計		13,066,397	31.5	12,889,035	31.6	13,229,550	32.2
2 無形固定資産	※4						
(1) 営業権		239,000		309,600		319,800	
(2) ソフトウェア		11,443		7,202		9,883	
(3) その他		11,138		11,074		11,106	
無形固定資産合計		261,582	0.6	327,877	0.8	340,790	0.8
3 投資その他の資産	※2,3						
(1) 投資有価証券		10,534,275		10,469,303		9,213,470	
(2) 繰延税金資産		108,653		60,526		101,070	
(3) その他		672,880		500,479		505,951	
貸倒引当金		△1,347		△4,830		△2,159	
投資その他の資産合計		11,314,461	27.3	11,025,480	27.0	9,818,333	23.9
固定資産合計		24,642,441	59.4	24,242,393	59.4	23,388,674	56.9
III 繰延資産		1,339	0.0	803	0.0	1,071	0.0
資産合計		41,456,743	100.0	40,824,520	100.0	41,117,925	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※2		5,301,812	35.9		5,031,149	35.7		5,462,039	38.9
2 短期借入金			7,906,043			7,701,284			8,402,334	
3 未払法人税等			20,346			13,948			399,332	
4 未払消費税等			120,051			97,917			167,080	
5 賞与引当金			422,071			431,402			436,206	
6 その他			1,127,162			1,317,478			1,113,864	
流動負債合計			14,897,488			14,593,181			15,980,857	
II 固定負債										
1 社債	※2		3,500,000	30.8		3,500,000	31.2		3,500,000	28.9
2 長期借入金	※2		3,830,449			3,824,225			3,355,969	
3 繰延税金負債			1,194,522			935,347			523,659	
4 退職給付引当金			4,208,738			4,484,068			4,494,533	
5 連結調整勘定			11,515			7,649			9,582	
固定負債合計			12,745,226					12,751,291		
負債合計			27,642,714	66.7		27,344,472	67.0		27,864,602	67.8
(少数株主持分)										
少数株主持分			2,732,832	6.6		2,739,486	6.7		2,747,021	6.7
(資本の部)										
I 資本金			2,226,240	5.4		2,226,240	5.5		2,226,240	5.4
II 資本剰余金			1,551,292	3.7		1,551,292	3.8		1,551,292	3.8
III 利益剰余金			4,610,918	11.1		3,896,305	9.5		4,617,375	11.2
IV その他有価証券評価差額金			2,912,602	7.0		3,170,604	7.8		2,376,257	5.8
V 為替換算調整勘定			△184,717	△0.4		△67,717	△0.2		△229,073	△0.6
VI 自己株式			△35,139	△0.1		△36,163	△0.1		△35,790	△0.1
資本合計			11,081,196	26.7		10,740,561	26.3		10,506,301	25.6
負債、少数株主持分及び資本 合計			41,456,743	100.0		40,824,520	100.0		41,117,925	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)					
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		17,286,942	100.0		16,623,510	100.0		35,674,960	100.0	
II 売上原価			15,017,965	86.9		14,480,878	87.1		30,833,650	86.4	
売上総利益			2,268,976	13.1		2,142,631	12.9		4,841,310	13.6	
III 販売費及び一般管理費			2,028,156	11.7		2,330,912	14.0		4,346,301	12.2	
営業利益又は営業損失 (△)			240,820	1.4		△188,281	△1.1		495,009	1.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			27,890			35,569			49,728		
2 受取配当金			36,428			35,756			68,009		
3 貯蔵品売却益			29,436			19,985			43,619		
4 原材料売却益			—			32,995			95,037		
5 持分法による投資利益			27,600			10,769			60,412		
6 その他			156,723	278,079	1.6	76,170	211,245	1.3	247,757	564,564	1.6
V 営業外費用											
1 支払利息			121,517			138,107			263,323		
2 為替差損			94,951			72,096			151,267		
3 その他			27,133	243,602	1.4	35,355	245,558	1.5	134,568	549,159	1.5
経常利益又は経常損失 (△)				275,297	1.6		△222,594	△1.3		510,413	1.4
VI 特別利益											
1 受取保険金			—			—			285,103		
2 固定資産売却益			1,000			147			1,000		
3 投資有価証券売却益			562			2,312			2,532		
4 貸倒引当金戻入額			12,144	13,707	0.1	307	2,766	0.0	13,536	302,172	0.8
VII 特別損失											
1 固定資産売却損除却損			4,944			13,895			22,013		
2 投資有価証券評価損			12,478			—			440,986		
3 役員退職慰労金			4,210			207,815			4,210		
4 その他			—	21,632	0.1	19,050	240,761	1.4	0	467,211	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)				267,371	1.5		△460,588	△2.8		345,375	1.0
法人税、住民税及び事業税			28,731			13,948			428,724		
法人税等調整額			74,652	103,384	0.6	△219,522	△205,573	△1.2	△289,547	139,176	0.4
少数株主利益				41,472	0.2		56,202	0.3		77,227	0.2
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)				122,514	0.7		△311,217	△1.9		128,971	0.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					1,551,292		
1 資本準備金期首残高		1,551,292	1,551,292			1,551,292	1,551,292
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,551,292		1,551,292		1,551,292
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					4,617,375		
1 連結剰余金期首残高			4,621,045				4,621,045
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		122,514	122,514	—	—	128,971	128,971
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		132,641		132,625		132,641	
2 中間純損失		—		311,217		—	
3 海外連結子会社の会計通貨変更による利益剰余金減少高		—	132,641	277,227	721,070	—	132,641
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			4,610,918		3,896,305		4,617,375

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		267,371	△460,588	345,375
減価償却費		781,518	809,553	1,652,127
退職給付引当金の増減額 (△: 減少)		267,948	△10,464	553,743
受取利息及び受取配当金		△64,318	△71,326	△117,738
支払利息		121,517	138,107	263,323
有形固定資産売却益		△1,000	△147	△1,000
売上債権の増減額 (△: 増加)		△299,134	684,869	△274,526
たな卸資産の増加額		△337,431	△491,822	△274,077
仕入債務の増減額 (△: 減少)		742,567	△255,453	1,022,189
投資有価証券評価損		12,478	—	440,986
保険受取額		—	—	159,539
その他		△237,501	△167,604	△2,012
小 計		1,254,017	175,123	3,767,930
利息及び配当金の受取額		72,017	80,550	120,870
利息の支払額		△128,660	△140,568	△273,545
法人税等の支払額		△24,232	△399,332	△45,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,173,141	△284,228	3,570,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△405,325	△86,901	△734,322
定期預金の払戻による収入		30,000	700,000	30,372
有価証券の取得による支出		△188,500	△0	△288,500
投資有価証券の取得による支出		△279,710	△200,000	△377,270
投資有価証券の売却による収入		100,000	306,623	196,002
有形固定資産の取得による支出		△1,354,601	△543,423	△2,596,251
有形固定資産の売却による収入		1,503	608	1,503
貸付による支出		△10,000	△35,000	△47,000
貸付金回収による収入		21,858	36,936	45,578
その他		153,294	77,920	89,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,931,480	256,762	△3,680,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△: 減少)		243,814	△61,925	232,725
長期借入による収入		1,096,148	200,000	1,664,017
長期借入金の返済による支出		△474,505	△370,867	△1,009,474
少数株主からの払込による収入		39,015	—	39,015
配当金の支払額		△132,731	△132,483	△133,053
その他		△158	△373	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー		771,584	△365,650	792,421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		48,167	△33,333	84,461
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)		61,412	△426,449	766,896
VI 現金及び現金同等物の期首残高		971,343	1,738,240	971,343
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,032,755	1,311,790	1,738,240

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス ダイド工販(株) DAIDO CORPORATION OF AMERICA P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 新星工業(株) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. なお、DAIDO CORPORATION OF AMERICA は当中間連結会 計期間中に設立(平成14年 5月)したものであるが、 その重要性より当中間連結 会計期間より連結子会社に 含めた。 (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ (株)ディ・アイ・エス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 等は、いずれも中間連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としての影響の重要 性がないので、非連結子会社と している。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 社 会社名 (株)月星製作所 (2) 非連結子会社 3 社(株)ダイド・ オート、(株)大同テクノ、(株)デ ィ・アイ・エス)及び関連会社 2 社(株)和泉商行、日研工業(株)に ついては、それぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、持分法 を適用していない。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス ダイド工販(株) DAIDO CORPORATION OF AMERICA P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 新星工業(株) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. なお、日研工業(株)は、当中間 連結会計期間に株式を追加取得 し、関連会社から子会社となっ た。 (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ (株)ディ・アイ・エス 日研工業(株) なお、日研工業(株)は、当中間 連結会計期間に株式を追加取得 し、関連会社から子会社となっ た。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 等は、いずれも中間連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としての影響の重要 性がないので、非連結子会社と している。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 社 会社名 同 左 (2) 非連結子会社 4 社(株)ダイド・ オート、(株)大同テクノ、(株)デ ィ・アイ・エス、日研工業(株)及 び関連会社 1 社(株)和泉商行)に ついては、それぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、持分法 を適用していない。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス ダイド工販(株) DAIDO CORPORATION OF AMERICA P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 新星工業(株) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. なお、DAIDO CORPORATION OF AMERICA は、当連結会計 年度中に設立したものであ り、その重要性より当連結 会計年度より連結子会社に 含めた。 (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ (株)ディ・アイ・エス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 等は、いずれも連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としての影響の重要 性がないので、非連結子会社とし ている。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 社 会社名 同 左 (2) 非連結子会社 3 社(株)ダイド・ オート、(株)大同テクノ、(株)デ ィ・アイ・エス)及び関連会社 2 社(株)和泉商行、日研工業(株)に ついては、それぞれ当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、持分法 を適用していない。

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社6社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ダイド工販(株)、新星工業(株)の中間決算日は連結中間決算日と一致しているが、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 及び DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の中間決算日は6月30日である。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. については中間連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を修正し、連結している。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社6社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ダイド工販(株)、新星工業(株)の決算日は連結決算日と一致しているが、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 及び DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の決算日は12月31日である。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. については連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の事業年度にかかる財務諸表を修正し、連結している。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっている。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 繰延資産 社債発行差金 商法の規定により每期均等額を償却している。なお、償却期間は次のとおりである。 社債発行差金：7年間	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 営業権 商法規定の最長期間（5年間）で均等償却している。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理している。 ソフトウェア ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 その他 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 繰延資産 同 左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 繰延資産 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,395,153千円)については、主として10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,395,153千円)については、主として10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。また、為替予約が付されて いる外貨建金銭債権につい ては、振当処理を行っている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘ ッジ手段としてのデリバティブ 取引として、為替予約取引を行 うものとしている。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額 等を基礎にして判断している。	—
(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用している。	(6) 消費税等の会計処理の方法 同 左	(5) 消費税等の会計処理の方法 同 左
(6) 納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定し ている利益処分による圧縮積立 金の取崩しを前提として当中間 連結会計期間に係る金額を計算 している。	(7) 納付税額及び法人税等調整額 同 左	—
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい る。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—	—	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準に拠っている。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針に拠っている。これによる影響は軽微である。
—	—	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
「営業外収益」のうち「貯蔵品売却益」（当中間連結会計期間29,436千円）は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「貯蔵品売却益」は17,321千円である。 「営業外費用」のうち「為替差損」（当中間連結会計期間94,951千円）は、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は16,949千円である。 —	— — 「営業外収益」のうち「原材料売却益」（当中間連結会計期間32,995千円）は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「原材料売却益」は11,046千円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,412,046千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,671,583千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,096,085千円
※2 担保資産及び担保付債務 中間連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金2,680,000千円(うち1,400,000千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金565,000千円及び社債3,500,000千円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。 建物及び構築物 851,876千円 機械装置及び運搬具 348,511 //	※2 担保資産及び担保付債務 中間連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金1,700,000千円(うち420,000千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,345,000千円及び社債3,500,000千円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。 建物及び構築物 843,292千円 機械装置及び運搬具 334,162 //	※2 担保資産及び担保付債務 連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金2,600,000千円(うち1,320,000千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金505,000千円及び社債3,500,000千円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。 建物及び構築物 823,453千円 機械装置及び運搬具 339,413 //
土地 486,209 // 合 計 1,686,597千円	土地 486,209 // 合 計 1,663,664千円	土地 486,209 // 合 計 1,649,076千円
中間連結財務諸表提出会社の投資有価証券のうち8,222,889千円は短期借入金3,078,200千円(うち338,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金2,538,600千円の担保に供している。	中間連結財務諸表提出会社の投資有価証券のうち7,901,162千円は短期借入金3,654,600千円(うち1,114,600千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,607,500千円の担保に供している。	連結財務諸表提出会社の投資有価証券のうち6,717,941千円は短期借入金3,488,200千円(うち748,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,927,000千円の担保に供している。
※ 輸出手形割引高 168,146千円 受取手形裏書譲渡高 407,528 //	※ 輸出手形割引高 234,413千円 受取手形裏書譲渡高 228,516 //	※ 輸出手形割引高 251,406千円 受取手形裏書譲渡高 392,950 //
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,021,906千円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,090,934千円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,067,192千円
※4 連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAの営業権の有償取得に係るものである。		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりである。 給料・賞与金 520,356 千円 荷造費 49,044 〃 運賃 352,989 〃 旅費交通費 86,550 〃 地代家賃 70,849 〃 賞与引当金繰入額 83,560 〃 退職給付費用 80,963 〃 減価償却費 39,275 〃	※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりである。 給料・賞与金 613,266 千円 荷造費 101,947 〃 運賃 373,325 〃 旅費交通費 97,596 〃 地代家賃 68,528 〃 賞与引当金繰入額 88,475 〃 退職給付費用 85,334 〃 減価償却費 57,425 〃	※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりである。 給料・賞与金 1,229,501 千円 荷造費 98,683 〃 運賃 747,027 〃 旅費交通費 187,596 〃 地代家賃 140,436 〃 賞与引当金繰入額 86,439 〃 退職給付費用 165,013 〃 減価償却費 103,883 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,928,665 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 <u>△895,909 〃</u> 現金及び現金 同等物 <u>1,032,755 〃</u>	現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,923,225 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 <u>△611,434 〃</u> 現金及び現金 同等物 <u>1,311,790 〃</u>	現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 2,962,773 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 <u>△1,224,533 〃</u> 現金及び現金 同等物 <u>1,738,240 〃</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>101,489</td><td>64,519</td><td>36,970</td></tr><tr><td>その他の有 形固定資産</td><td>399,242</td><td>194,967</td><td>204,275</td></tr><tr><td>合 計</td><td>500,731</td><td>259,486</td><td>241,245</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	機械装置及 び運搬具	101,489	64,519	36,970	その他の有 形固定資産	399,242	194,967	204,275	合 計	500,731	259,486	241,245	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>83,078</td><td>51,832</td><td>31,246</td></tr><tr><td>その他の有 形固定資産</td><td>398,894</td><td>247,093</td><td>151,800</td></tr><tr><td>合 計</td><td>481,972</td><td>298,925</td><td>183,047</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	機械装置及 び運搬具	83,078	51,832	31,246	その他の有 形固定資産	398,894	247,093	151,800	合 計	481,972	298,925	183,047	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>107,864</td><td>73,677</td><td>34,187</td></tr><tr><td>その他の有 形固定資産</td><td>385,824</td><td>222,744</td><td>163,080</td></tr><tr><td>合 計</td><td>493,689</td><td>296,421</td><td>197,267</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	107,864	73,677	34,187	その他の有 形固定資産	385,824	222,744	163,080	合 計	493,689	296,421	197,267
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																															
機械装置及 び運搬具	101,489	64,519	36,970																																															
その他の有 形固定資産	399,242	194,967	204,275																																															
合 計	500,731	259,486	241,245																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																															
機械装置及 び運搬具	83,078	51,832	31,246																																															
その他の有 形固定資産	398,894	247,093	151,800																																															
合 計	481,972	298,925	183,047																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及 び運搬具	107,864	73,677	34,187																																															
その他の有 形固定資産	385,824	222,744	163,080																																															
合 計	493,689	296,421	197,267																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 内 87,109千円 1 年 超 154,135 〃 合 計 241,245千円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 内 75,969千円 1 年 超 107,078 〃 合 計 183,047千円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年 内 76,988千円 1 年 超 120,278 〃 合 計 197,267千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定している。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 50,349千円 減価償却費相当額 50,349 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 43,039千円 減価償却費相当額 43,039 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 97,030千円 減価償却費相当額 97,030 〃																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,663,978	8,664,391	5,000,412
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	28,717	21,109	△7,608
合 計	3,692,696	8,685,500	4,992,804

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,021,906
(2) その他有価証券	
MMF等	836
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,839
非上場債券	911,030

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,224,146	8,622,256	5,398,109
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	27,366	23,273	△4,092
合 計	3,251,513	8,645,530	5,394,017

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,090,934
(2) その他有価証券	
MMF等	836
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,839
非上場債券	720,000

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額(千円)
(1) 株式	3,236,818	7,298,011	4,061,192
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	27,366	17,868	△9,498
合 計	3,264,185	7,315,879	4,051,694

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,067,192
(2) その他有価証券	
MMF等	836
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,839
非上場債券	917,560

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	動力伝動搬送関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,628,369	7,658,572	17,286,942	—	17,286,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,050	707,831	730,881	(730,881)	—
計	9,651,420	8,366,403	18,017,823	(730,881)	17,286,942
営業費用	9,494,205	8,205,292	17,699,497	(653,376)	17,046,121
営業利益	157,214	161,111	318,326	(77,505)	240,820

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	動力伝動搬送関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,742,377	6,881,132	16,623,510	—	16,623,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,888	442,473	466,362	(466,362)	—
計	9,766,266	7,323,606	17,089,872	(466,362)	16,623,510
営業費用	9,844,660	7,442,474	17,287,134	(475,343)	16,811,791
営業利益又は営業損失 (△)	△78,394	△118,867	△197,262	8,981	△188,281

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	動力伝動搬送関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,515,454	15,159,506	35,674,960	—	35,674,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,482	1,225,339	1,277,821	(1,277,821)	—
計	20,567,936	16,384,845	36,952,782	(1,277,821)	35,674,960
営業費用	20,372,949	16,028,369	36,401,319	(1,221,368)	35,179,951
営業利益	194,987	356,475	551,462	(56,453)	495,009

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

その他の事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,552,378	1,296,848	774,283	16,623,510	—	16,623,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	562,305	118,411	—	680,717	(680,717)	—
計	15,114,683	1,415,260	774,283	17,304,227	(680,717)	16,623,510
営業費用	15,519,840	1,227,006	766,855	17,513,703	(701,911)	16,811,791
営業利益又は営業損失 (△)	△405,157	188,253	7,427	△209,475	21,194	△188,281

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,643,277	1,994,253	1,037,428	35,674,960	—	35,674,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,209,581	351,619	—	1,561,200	(1,561,200)	—
計	33,852,859	2,345,872	1,037,428	37,236,161	(1,561,200)	35,674,960
営業費用	33,465,382	2,045,059	1,125,828	36,636,271	(1,456,320)	35,179,951
営業利益又は営業損失 (△)	387,476	300,812	△88,399	599,889	(104,880)	495,009

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
I 海外売上高	1,832,911	1,798,527	3,631,438
II 連結売上高	—	—	17,286,942
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	10.4	21.0

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
I 海外売上高	2,085,785	2,271,409	4,357,195
II 連結売上高	—	—	16,623,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	13.7	26.2

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
I 海外売上高	3,857,624	4,575,674	8,433,298
II 連結売上高	—	—	35,674,960
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	12.8	23.6

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

1) アジア・・・タイ、ベトナム、インドネシア、台湾

2) その他・・・北米、中南米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たりの純資産額 249.95円 1株当たりの中間純利益 2.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響は軽微である。	1株当たりの純資産額 242.30円 1株当たりの中間純損失 7.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないこと、かつ、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。 —	1株当たりの純資産額 237.01円 1株当たりの当期純利益 2.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響は軽微である。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	122,514	△311,217	128,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	122,514	△311,217	128,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,333	44,327	44,332

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		952,839		970,965		1,966,144	
2 受取手形		2,067,711		1,922,277		2,017,621	
3 売掛金		6,360,673		5,517,776		5,626,063	
4 たな卸資産		3,395,778		3,301,487		3,071,162	
5 繰延税金資産		154,320		346,305		218,016	
6 その他		349,786		304,090		333,899	
貸倒引当金		△8,281		△7,166		△7,510	
流動資産合計		13,272,828	40.1	12,355,736	38.8	13,225,396	41.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		2,239,507		2,195,753		2,232,367	
(2) 機械及び装置		4,030,824		3,624,389		3,879,668	
(3) その他		1,868,026		2,152,818		1,958,484	
有形固定資産合計		8,138,357		7,972,961		8,070,520	
2 無形固定資産		21,062		86,757		99,470	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	8,386,951		8,334,605		7,037,472	
(2) 関係会社株式		2,360,360		2,373,320		2,360,360	
(3) その他		917,122		760,726		797,493	
貸倒引当金		△1,258		△4,829		△2,518	
投資その他の資産合計		11,663,176		11,463,822		10,192,807	
固定資産合計		19,822,596	59.9	19,523,541	61.2	18,362,798	58.1
III 繰延資産		1,339	0.0	803	0.0	1,071	0.0
資産合計		33,096,764	100.0	31,880,082	100.0	31,589,266	100.0

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		3,930,153			3,564,727		3,482,050		
2 短期借入金	※2	4,610,000			4,470,000		4,375,000		
3 1年以内に返済予定の長期 借入金	※2	1,891,353			1,663,362		2,213,370		
4 未払法人税等		14,444			6,722		391,117		
5 未払消費税等		100,893			76,373		140,258		
6 賞与引当金		357,158			363,151		370,208		
7 その他		822,862			884,849		891,109		
流動負債合計			11,726,865	35.4		11,029,185	34.6		11,863,114 37.6
II 固定負債									
1 社債	※2	3,500,000			3,500,000		3,500,000		
2 長期借入金	※2	3,299,120			3,019,258		2,555,058		
3 繰延税金負債		1,235,273			989,886		581,994		
4 退職給付引当金		3,930,849			4,157,733		4,176,815		
固定負債合計			11,965,244	36.2		11,666,877	36.6		10,813,868 34.2
負債合計			23,692,109	71.6		22,696,063	71.2		22,676,982 71.8
(資本の部)									
I 資本金			2,226,240	6.7		2,226,240	7.0		2,226,240 7.0
II 資本剰余金									
1 資本準備金		1,551,292			1,551,292		1,551,292		
資本剰余金合計			1,551,292	4.7		1,551,292	4.9		1,551,292 4.9
III 利益剰余金									
1 利益準備金		556,560			556,560		556,560		
2 任意積立金		2,019,988			1,835,493		2,019,988		
3 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)		147,950			△95,471		221,016		
利益剰余金合計			2,724,499	8.2		2,296,582	7.2		2,797,565 8.9
IV その他有価証券評価差額金			2,904,113	8.8		3,112,418	9.8		2,339,327 7.4
V 自己株式			△1,490	△0.0		△2,514	△0.0		△2,141 △0.0
資本合計			9,404,655	28.4		9,184,018	28.8		8,912,283 28.2
負債資本合計			33,096,764	100.0		31,880,082	100.0		31,589,266 100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,550,001	100.0		12,771,614	100.0
II 売上原価			12,697,695	87.3		11,490,971	90.0
売上総利益			1,852,305	12.7		1,280,642	10.0
III 販売費及び一般管理費			1,636,358	11.2		1,657,257	13.0
営業利益又は営業損失(△)			215,946	1.5		△376,615	△2.9
IV 営業外収益	※1		234,587	1.6		181,823	1.4
V 営業外費用	※2		230,354	1.6		187,784	1.5
経常利益又は経常損失(△)			220,179	1.5		△382,575	△3.0
VI 特別利益	※3		11,996	0.1		147	0.0
VII 特別損失	※4		743	0.0		222,729	1.7
税引前中間(当期)純利益又は税引 前中間純損失(△)			231,433	1.6		△605,158	△4.7
法人税、住民税及び事業税		22,828			6,722		414,409
法人税等調整額		74,916	97,744	0.7	△244,439	△237,717	△1.9
中間(当期)純利益又は中間純損 失(△)			133,688	0.9		△367,440	△2.9
前期繰越利益			14,262			87,231	
退職手当積立金取崩額			—			184,738	—
中間(当期)未処分利益又は中間 未処理損失(△)			147,950			△95,471	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製 品 売価還元法による原価法 但し、コンベヤは個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 但し、コンベヤは個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同 左 (2) たな卸資産 同 左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 営業権 商法規定の最長期間（5年間）で均等償却している。 ソフトウェア ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 その他 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同 左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(3,978,900千円)については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 —	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 4 リース取引の処理方法 同 左 5 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしている。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(3,978,900千円)については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。 4 リース取引の処理方法 同 左 —

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用している。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示している。 (2) 納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同 左 (2) 納付税額及び法人税等調整額 同 左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同 左 —

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—	—	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響はない。
—	—	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これにより前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1,229千円)は、当中間会計期間末においては資本の部に対する控除項目としている。	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※(中間決算)対照関係	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 23,453,273千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 24,213,698千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 23,866,906千円
※ 2	担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280,000千円、長期借入金1,965,000千円(うち1,400,000千円は、1年以内に返済予定の長期借入金)及び社債3,500,000千円の発行に伴う銀行保証の担保に供しているもの 建築物 823,993千円 構築物 27,883 // 機械及び装置 348,511 // 土地 486,209 // 計 1,686,597千円 投資有価証券のうち 8,222,889千円は短期借入金2,740,000千円、長期借入金2,876,800千円(うち338,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供している。	※ 2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280,000千円、長期借入金1,765,000千円(うち420,000千円は、1年以内に返済予定の長期借入金)及び社債3,500,000千円の発行に伴う銀行保証の担保に供しているもの 建築物 816,943千円 構築物 26,349 // 機械及び装置 334,162 // 土地 486,209 // 計 1,663,664千円 投資有価証券のうち 7,901,162千円は短期借入金2,540,000千円、長期借入金2,722,100千円(うち1,114,600千円は1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供している。	※ 2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280,000千円、長期借入金1,825,000千円(うち1,320,000千円は、1年以内に返済予定の長期借入金)及び社債3,500,000千円の発行に伴う銀行保証の担保に供しているもの 建築物 796,374千円 構築物 27,079 // 機械及び装置 339,413 // 土地 486,209 // 計 1,649,076千円 投資有価証券のうち 6,717,941千円は短期借入金2,740,000千円、長期借入金2,675,200千円(うち748,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供している。
※	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA 224,952千円 (1,820千US\$) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. 1,046,357千円 (359,572千BAHT) P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 457,320千円 (3,700千US\$) 上記の保証債務は、中間会計期間末日の為替相場により円換算している。	※ 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA 369,681千円 (3,322千US\$) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. 986,900千円 (355,000千BAHT) P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 340,425千円 (3,060千US\$) 上記の保証債務は、中間会計期間末日の為替相場により円換算している。	※ 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA 405,347千円 (3,372千US\$) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. 928,511千円 (332,799千BAHT) P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 424,306千円 (3,530千US\$) 上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。
※	輸出手形割引高 168,146千円	※ 輸出手形割引高 234,413千円	※ 輸出手形割引高 251,406千円
※	受取手形裏書譲渡高 407,528千円	※ 受取手形裏書譲渡高 228,516千円	※ 受取手形裏書譲渡高 392,950千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,997千円 受取配当金 41,728 "	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,509千円 受取配当金 42,496 " 原材料売却益 32,995 " 貯蔵品売却益 19,985 "	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 51,582千円 受取配当金 72,095 " 原材料売却益 95,037 " 貯蔵品売却益 43,619 "
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 62,270千円 社債利息 37,500 " 為替差損 96,451 "	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,786千円 社債利息 37,500 " 為替差損 72,085 "	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 123,632千円 社債利息 75,000 " 為替差損 103,721 "
※ 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 11,996千円	※ 3 特別利益の主要項目 車輛運搬具売却益 147千円	※ 3 特別利益の主要項目 受取保険金 285,103千円 貸倒引当金戻入額 11,507 "
※ 4 特別損失の主要項目 車輛運搬具売却損 603千円 車輛運搬具除却損 139 "	※ 4 特別損失の主要項目 車輛運搬具売却損 38千円 車輛運搬具除却損 20 " 機械装置売却損 2,370 " 機械装置除却損 11,093 " ゴルフ会員権評価損 11,750 " 役員退職慰労金 196,077 "	※ 4 特別損失の主要項目 車輛運搬具売却損 603千円 機械装置除却損 15,593 " 車輛運搬具除却損 139 " 投資有価証券評価損 352,294 "
※ 減価償却実施額 固定資産 有形固定資産 535,456千円 無形固定資産 7,301 " 投資その他の資産 5,577 " 繰延資産 社債発行差金 267 " 計 548,602千円	※ 減価償却実施額 固定資産 有形固定資産 513,590千円 無形固定資産 13,352 " 投資その他の資産 4,172 " 繰延資産 社債発行差金 267 " 計 531,382千円	※ 減価償却実施額 固定資産 有形固定資産 1,127,658千円 無形固定資産 31,413 " 投資その他の資産 10,128 " 繰延資産 社債発行差金 535 " 計 1,169,735千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額(千円)</td></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>22,419</td><td>13,993</td><td>8,426</td></tr><tr><td>工具器具及 び備品</td><td>382,261</td><td>184,006</td><td>198,255</td></tr><tr><td>合計</td><td>404,681</td><td>198,000</td><td>206,681</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	機械及び装 置	22,419	13,993	8,426	工具器具及 び備品	382,261	184,006	198,255	合計	404,681	198,000	206,681	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額(千円)</td></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>22,419</td><td>17,196</td><td>5,223</td></tr><tr><td>工具器具及 び備品</td><td>381,913</td><td>233,439</td><td>148,474</td></tr><tr><td>合計</td><td>404,333</td><td>250,635</td><td>153,697</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	機械及び装 置	22,419	17,196	5,223	工具器具及 び備品	381,913	233,439	148,474	合計	404,333	250,635	153,697	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>22,419</td><td>15,594</td><td>6,824</td></tr><tr><td>工具器具及 び備品</td><td>368,844</td><td>210,085</td><td>158,758</td></tr><tr><td>合計</td><td>391,263</td><td>225,680</td><td>165,583</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装 置	22,419	15,594	6,824	工具器具及 び備品	368,844	210,085	158,758	合計	391,263	225,680	165,583
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																															
機械及び装 置	22,419	13,993	8,426																																															
工具器具及 び備品	382,261	184,006	198,255																																															
合計	404,681	198,000	206,681																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																															
機械及び装 置	22,419	17,196	5,223																																															
工具器具及 び備品	381,913	233,439	148,474																																															
合計	404,333	250,635	153,697																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装 置	22,419	15,594	6,824																																															
工具器具及 び備品	368,844	210,085	158,758																																															
合計	391,263	225,680	165,583																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>73,780千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>132,900 //</td></tr><tr><td>合 計</td><td>206,681千円</td></tr></table>	1 年 内	73,780千円	1 年 超	132,900 //	合 計	206,681千円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>64,489千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>89,207 //</td></tr><tr><td>合 計</td><td>153,697千円</td></tr></table>	1 年 内	64,489千円	1 年 超	89,207 //	合 計	153,697千円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>64,946千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>100,636 //</td></tr><tr><td>合 計</td><td>165,583千円</td></tr></table>	1 年 内	64,946千円	1 年 超	100,636 //	合 計	165,583千円																														
1 年 内	73,780千円																																																	
1 年 超	132,900 //																																																	
合 計	206,681千円																																																	
1 年 内	64,489千円																																																	
1 年 超	89,207 //																																																	
合 計	153,697千円																																																	
1 年 内	64,946千円																																																	
1 年 超	100,636 //																																																	
合 計	165,583千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定している。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 40,809千円 減価償却費相当額 40,809 //	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 36,234千円 減価償却費相当額 36,234 //	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 78,235千円 減価償却費相当額 78,235 //																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 自 平成14年4月1日
(第110期) 至 平成15年3月31日

平成15年6月30日
北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 17 日

大同工業株式会社

取締役社長 新家康三 殿

朝日監査法人

代表社員

公認会計士

井上 政 造 ㊞

関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大同工業株式会社及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 19 日

大同工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

杉 本 隆 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 17 日

大同工業株式会社

取締役社長 新家康三 殿

朝日監査法人

代表社員

関与社員

公認会計士

井上 政 造 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 110 期事業年度の中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大同工業株式会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 19 日

大同工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

杉 本 隆 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 111 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大同工業株式会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。